

全ての乳幼児の学びや 経験をもっと豊かに

保護者への「子育て」支援とともに、
子供の「伸びる・育つ」を応援する「子育て」支援の視点を新たに加え、
いろいろな人と触れ合いながら多くの体験・経験ができる環境をつくっていく。

乳幼児期の子育ち

推進チーム構成局： 子供政策連携室、福祉保健局、教育庁、生活文化スポーツ局

取組強化の方向

子供目線に立った幼保共通のサポートに向けた取組を展開

- 幼稚園・保育所等のどちらに通っても、乳幼児期から同年齢・異年齢の子供や、保護者以外の大人との関わりの中で、様々な体験・経験ができる環境を整え、全ての子供の生涯発達における土台形成を支援する。

今後のアクション

1. 幼児教育・保育の充実

乳幼児「子育ち」応援プログラムの推進（子供政策連携室） **新**

- 東京大学と連携のもと、乳幼児期から子供の健やかな成長をサポートするため、幼稚園や保育所といった施設類型の垣根を越え、多彩な体験・経験に触れ合うことのできる共通プログラム(※)を策定
- 共通プログラムを実践し、幼児教育・保育の充実を図る幼稚園・保育所等を支援

※共通プログラムでは
各園の環境や強みを活かしながら、各園が選択した「自然」や「芸術」といったテーマに沿って、成長・発達段階に応じた「探究」を実践

【「子育ち」応援プログラムのコンセプト】

全ての乳幼児の「探究」を支援 ～子供を取り巻く世界の全てを「探究」の場とする～

子供は、日々の遊びの中で、無意識に「探究」を積み重ねながら成長

プログラムの活用によって、単なる「遊び」にとどまらず、ねらいや意図をもって「探究」を実践し、「探究」プロセス全体の質を向上

好奇心を抱ききっかけを増やす

思考のループを広げる

思考のループを深める

生涯発達の土台形成

多様な他者との関わりの中で、主体的に「探究」のプロセスを積み重ねることで、意欲・自己肯定感・社会性等の非認知能力を培う。

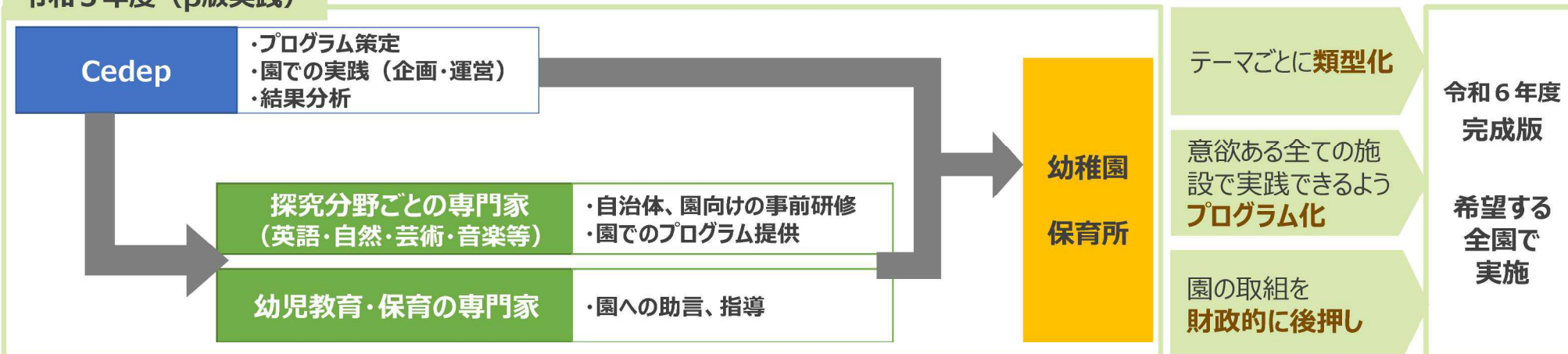
乳幼児期の子育ち

今後のアクション

【プログラムの実践イメージ】

- 令和5年度：幼稚園・保育所等でβ版プログラムを策定・実践後、テーマごとに類型化の上、意欲ある全ての施設で実践できるようプログラム化
- 令和6年度：完成版プログラムを都内全域に展開

令和5年度（β版実践）※



※β(ベータ)版：更なる改善を行うための初版

【“Cedep”（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター）と協定締結】

- Cedepは**幼児教育・保育の振興に関する調査研究**を推進するための**国内大学で唯一の卓越した国際政策研究拠点**
- Cedepの知見等を最大限活用し、**幼児教育・保育の充実・発展**に向けて、「乳幼乳子育ち応援プログラムの推進」や「多様な他者との関わりの機会創出」等の**取組の実効性を高めていく**。



(出典)「東京大学発達保育実践政策学センターHP」

乳幼児期の子育て

今後のアクション

2. 全ての子供に多様な他者と関わる場を提供

多様な他者との関わり場の創出（福祉保健局） 新

- 「子供の最善の利益」を基軸にという観点から、幼児教育・保育の更なる充実を図るため、幼稚園・保育所等において乳幼児を定期的に受入れることにより、タテ・ヨコ・ナナメ(※)の多様な他者と関わり合い、非認知能力の向上など全ての乳幼児が健やかに成長できる環境を構築
- 区市町村との連携のもと、地域の社会資源として幼稚園・保育所等を位置付け、家庭内養育の0-2歳を中心に集団生活の新たな預かりに係る人件費等を補助

※タテ(対大人)・ヨコ(対同年齢)・ナナメ(対異年齢)

【乳幼児を取り巻く環境の変化】

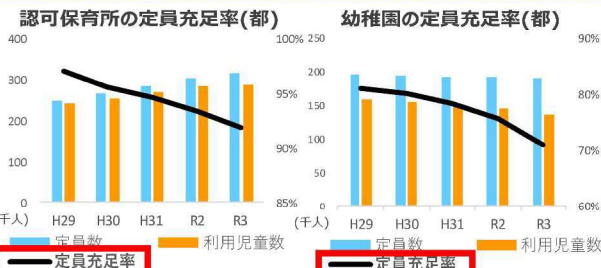
待機児童問題の解消は目前

- 待機児童数は令和4年4月時点で300人まで減少



(資料)東京都「保育所等利用待機児童等の状況」を基に作成

保育所・幼稚園の定員充足率は減少傾向



(資料)東京都「年報(福祉・衛生行政統計)」を基に作成

(資料)文部科学省「学校基本調査」を基に作成

【幼稚園・保育所等を活用した「子育て」・「子育て」支援】

- 保護者の就労等の有無にかかわらず、早期から他者と関わる機会を確保し、「伸びる・育つ」を応援する子供のための「子育て」を後押し
- 在宅子育て家庭の孤立を防ぎ、「子育て」支援を充実
 - ⇒ 幼稚園・保育所等を地域の社会的資源として位置づけ、子供・保護者ともに支援

3か年のアクション(主要)

具体的な取組	2022年度末(見込み)	年次計画		
		2023年度	2024年度	2025年度
乳幼児「子育て」応援プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ Cedepと協定締結 ・ 実態調査 	B版プログラムを連携自治体で実践(5自治体程度)	完成版プログラムを都内全域に展開	
多様な他者との関わり場の創出	—	定期預かりの実施	定期預かりを順次拡大	